

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL https://www.asgent.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	796	9.2	△53	—	△53	—	△59	—
2026年3月期第1四半期	729	10.3	△21	—	△12	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△15.66	—
2026年3月期第1四半期	△3.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,620	446	27.5
2026年3月期	1,769	505	28.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 446百万円 2026年3月期 505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		—	—	—	—

2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	1.9	50	△65.9	50	△63.1	50	△70.2	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,815,734株	2026年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	217株	2026年3月期	217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,815,517株	2026年3月期1Q	3,815,517株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
 [期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得・雇用環境の好転や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、地政学リスクの長期化に伴う資源の調達不安や、円安を背景とした原材料コストの高騰による国内物価高の継続など、今後の見通しについては引き続き予断を許さない状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、DXの進展に伴うクラウドシフトに加え、生成AIの急速な普及と業務利用の拡大に伴い、企業・組織が直面するサイバーリスクは質・量ともに一段と深刻化しております。昨年に発生した国内大手飲料メーカーや物流・EC企業におけるランサムウェア攻撃事案と同様に、直近においても大手食品・流通企業グループがサイバー攻撃を受けたことによるシステム障害が発生し、納品遅延などサプライチェーン全体へ被害が波及する重大なインシデントが発生いたしました。これにより、単なる自社の情報漏洩対策にとどまらず、事業継続（BCP）の観点からグループや取引先を含めたサプライチェーン全体におけるセキュリティ基盤の強化が急務となっております。こうした背景のもと、経済産業省より2026年度末頃の制度開始を目指すとして公表された「サプライチェーン・セキュリティ評価制度（SCS評価制度）」への対応を見据え、企業間取引におけるセキュリティ水準の可視化とガバナンス強化に対する意識が急速に高まっております。さらに、生成AI等の活用が加速する中で、学習済みAIモデル内部の機密データ保護や事実に基づかない情報の生成（ハルシネーション）、意図しない動作といった「AI環境特有のリスク（Security for AI）」が顕在化しており、従来の境界型防御では対応しきれない新たなセキュリティリスクへの対策ニーズが急増しております。企業・組織にとって、最新の法規制や評価制度への対応と高度化する脅威への備えは、経営戦略における最優先課題となっており、セキュリティ対策の抜本的な強化は社会的な責務としてこれまで以上に強く求められています。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、現在活用が進んでいるAI環境におけるセキュリティも含めたグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第1四半期における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入およびスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を継続的に進めてまいりました。当期においては、成長施策を具体的な成果へ結びつけ継続的な成長を実現する収益構造へ転換する年度と位置付けて、各種施策に取り組んでおります。主な取組は以下の通りです。

最新セキュリティ商品投入では、生成AIモデルの学習済み情報から特定のリスク要因を選択的に除去する世界初の商用「マシンアンラーニング」技術を用いたプラットフォーム「Hirundo」の国内提供開始を4月に公表しており、「Hirundo」に続く新商品の取扱いについての準備を進めてまいりました。

また、新規・注力商材の拡販に向けて、サプライチェーン攻撃対策やAIセキュリティの最前線といった顧客からの関心が高いテーマのセミナーを実施するなど、市場ニーズに即した情報発信および市場啓発活動を積極的に展開いたしました。その一環として、6月に開催されたInterop Tokyo 2026において、上述の「Hirundo」を含め複数の当社商品がBest of Show Award セキュリティの審査員特別賞を受賞いたしました。尚、アズジェントの受賞は今回で2018年より8回連続の受賞となります。

業績につきましては、主にプロダクト関連においてCheck Point社製品を中心に既存主力商品の受注が順調に推移いたしました。その結果、売上高は796百万円（前年同期比9.2%増）となり、前期からの業績回復基調が継続いたしました。

コスト面においては、円安の進行による仕入コストの増加に加え、物価高の継続等に伴う各種コストの上昇が顕著化しております。また、コスト上昇を抑制するための効率化に努めつつも、中長期的な成長および競争力強化に向け、セキュリティやAIといった先端領域における高度人材の確保・育成への投資を強化するとともに、新規・注力商材の販促活動を積極的に展開したことから、販売費及び一般管理費は324百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その結果、営業損失53百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常損失53百万円（前年同期は12百万円の経常損失）、四半期純損失59百万円（前年同期は12百万円の四半期純損失）となりました。

上述のとおり、円安の継続に伴う仕入コストの上昇や物価高の影響は出ているものの、前期からの受注環境の改善を背景に、既存主力商品の受注は堅調に推移しており、特に下期以降における案件獲得を見込んでおります。また、近年取扱を開始した新規商材についても着実に立ち上がりつつあり、下期以降の業績への寄与が期待できる状況です。

これらの状況を踏まえ、コスト増を上回る収益の拡大を見込んでおり、通期業績予想である増収および黒字の達成に向けて、各種施策を着実に推進してまいります。また、中長期的な成長基盤の強化と持続的な企業価値の向上に向けた取り組みについても、引き続き推進してまいります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は1,620百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が85百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は1,174百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に、買掛金が64百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は446百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少しました。これは主に、四半期純損失59百万円の計上があったことによるものであります。その結果、自己資本比率は27.5%となり、前事業年度末比で1.0ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日付「2026年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,281	648,107
売掛金	473,747	429,756
商品及び製品	249,135	163,984
仕掛品	2,327	3,023
貯蔵品	1,017	1,034
前払費用	77,631	84,232
その他	982	842
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	1,491,117	1,330,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,097	4,980
工具、器具及び備品（純額）	69,539	90,561
車両運搬具（純額）	2,100	1,890
土地	12,499	12,499
有形固定資産合計	89,235	109,930
無形固定資産	38,277	34,852
投資その他の資産	150,546	144,896
固定資産合計	278,060	289,679
資産合計	1,769,177	1,620,656

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,169	113,235
短期借入金	330,000	300,000
未払金	85,122	135,834
未払費用	37,035	43,833
未払法人税等	20,005	2,443
未払消費税等	42,418	37,610
前受金	359,409	354,740
預り金	5,906	6,987
賞与引当金	60,638	30,769
流動負債合計	1,118,707	1,025,453
固定負債		
退職給付引当金	144,611	148,790
固定負債合計	144,611	148,790
負債合計	1,263,318	1,174,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	930	930
利益剰余金	△272,434	△332,215
自己株式	△441	△441
株主資本合計	499,164	439,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,694	7,028
評価・換算差額等合計	6,694	7,028
純資産合計	505,858	446,412
負債純資産合計	1,769,177	1,620,656

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	729,419	796,911
売上原価	435,380	525,563
売上総利益	294,039	271,348
販売費及び一般管理費	315,940	324,850
営業損失(△)	△21,901	△53,502
営業外収益		
為替差益	5,293	774
投資事業組合運用益	5,274	—
助成金収入	—	700
その他	174	124
営業外収益合計	10,741	1,598
営業外費用		
支払利息	1,268	1,306
投資事業組合運用損	155	374
営業外費用合計	1,423	1,680
経常損失(△)	△12,583	△53,584
税引前四半期純損失(△)	△12,583	△53,584
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	—	6,063
法人税等合計	132	6,195
四半期純損失(△)	△12,716	△59,780

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,828千円	16,280千円

(セグメント情報等の注記)

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 小 川 聡
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 長谷川 卓昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アズジェントの2026年4月1日から2027年3月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。